



井田 理恵 議員

広報・広聴の活発化で

マンパワーある町づくりへ

早めの情報公開と広聴の推進で

問 町民への広報・広聴活動が目指すところは。

答 総務課長 ニーグズの把握から政策形成をし、町民が納得できる事で目的達成と考える。

問 今後は住民機動力のため、民間への後押しで踏み込んだ一歩の場としては。

答 総務課長 早めな情報公開を推進する。

問 再検討が始まった入向原地区の町づくり整備計画では、どのような姿勢で広報広聴をし、より良い着地点

を見出すのか。

答 建設水道課長 地権者の事業勉強会とアンケート調査を行う。

問 都市計画マスタープランとして取り組みの気概が必要だ。町づくり計画として併せて東原西軽井沢線道路の具体化は。

答 建設水道課長 道路は来年度から見直しを始める。区画整理事業共に年数を要するので、併せて検討する。

シルバー人材センターの今後は

意向をふまえ業務に適した場所で

問 役場移転に伴うシルバー人材センターの今後の所在について検討状況は。

答 企画財政課長 使用中の旧保育園は49年経過し耐震基準も満たさない。別施設で検討中だ。

問 同センター登録者は111名で26年の実績がある。低価格のサービスと高齢者雇用と生きがいにも寄与する。安全安定の場の確保を。



シルバー人材センター

答 企画財政課長 意向を再確認し、業務に適した場所で協力したい。

口腔ケアの啓発で疾患の重症化予防に

かかりつけ歯科医での

歯石治療の提案も

問 歯科疾患と内科疾患の相関関係から病気の重症化予防は。

答 保健福祉課長 全身の健康影響を踏まえ乳幼児からの歯科指導・虫歯予防講座、地区健康教室、介護予防教室で口腔ケアに関する講和をしている。

問 歯科医師の見解では、働く親世代から歯周病は8、9割に

なる。多忙なこの世代が大変との事。ブラッシングなどについての分りやすく正しい周知を積極的にしては。

答 保健福祉課長 歯周病予防、口腔ケア啓発を大事と捉える。解決にはかかりつけ歯科医で年1、2回は歯石治療なども必要と考へ提案していきたい。



市村千恵子 議員

部落差別解消推進法成立を受けて、

町は主体性ある対応を

町では部落差別の実態調査は行わない

問 昨年12月部落差別解消推進法が日本共産党以外の賛成多数で可決成立したことを受けて、町長の見解は。

答 町長 御代田町における同和事業終結以降、10年経ってようやく平和な町になったと、私自身思っていた。ここに来て国においてこうした法律ができたことは、非常に不安を生み出すような内容かと思っている。

今回のこの部落差別の解消の推進に関する法律を見たときに、なぜ

こんな法律が必要なのかと思う。

国、地方公共団体の長年の取り組みにより、同和地区を取り巻く状況が大きく変化したこと

を踏まえ、国は特別対策を全て終了した。こうした到達点を築いたにも関わらず、無視するようこの法律が出されてくるのか。

さらに、時限立法ではなく、恒久法だということが大きな問題だと思

う。

れた実態調査については。

答 町長 御代田町においては、私が町長になった10年前に同和対策事業の全てを廃止したことから、同和地区関係者と一般市民の壁が完全になくなっている。町民の皆様全てに対して、平等公平に事業を行っており、特定の

人たちを差別的扱いをする、また特別扱いをすることはないので、完全に町民に対しては平等、公平に事業を行っている。

その結果、町内において

ては現在、同和対策事業を廃止したことにより同和地区を限定することもできないし、同和事業の対象者もいないので、同和に関する関係者もないということになる。

したがって、国が義務づけようとしている部落差別の実態調査は、調査する対象者が御代田町においては存在しないということになるの

で、私としては御代田町では部落差別の実態調査は行わない。

運動団体からの要請、圧力がこれ

から推測されるが、現在は、町長みずから窓口として対応しているが

今後は。

答 町長 10年前から部落解放同盟に、対応する係はないので、私が全て対応していく。

医療介護の大幅な改正の内容は

軽減制度の改正と

所得の高い層の負担増に

問 国の29年度の予算編成で、社会保障費が1千400億円圧縮される。医療介護の大幅な改正の内容は。

答 保健福祉課長 後期高齢者医療制度は、29年度の保険料の軽減制度が改正され介護保険では、8月から2割負担者のうち特に所得が高い層は、3割負担になる。